

政策提言で課題解決目指す

4つの調査特別委が活発に議論

鳥取県議会には常任委員会に加えて、複数の常任委員会にまたがる県政の大きな政策課題を考える「中海圏域」「エネルギー・雇用促進」「防災・危機管理」「中国地方広域連合」の4つの調査特別委員会が設置されています。常任委員会が予算や条例など知事らの行政執行の監視が主務とするならば、調査特別委員会は政策課題を深く掘り下げて調査し、政策提言をするのがその使命。新しい鳥取県像の創造に取り組んでいます。

拓く議論をしたい」と意気込んでいる。

◆県政の二本柱を検証中

「再生可能エネルギーは鳥取県発展の鍵。雇用創造につながるような政策提言をしていきたい」。

そう話すのは横山隆義エネルギー・雇用促進調査特別委員長。平井県政の柱である「環境イニシアティブプラン」と「雇用創造1万人プロジェクト」の精査を続けている。

防災・危機管理調査特別委員会 写真③



◆震災の教訓を政策に

東日本大震災や福島第一原発事故を受けて設置されたのは防災・危機管理調査特別委員会。防災対策、災害時のBCP（事業継続計画）、原子力防災の3つを柱に審議を重ねている。大震災から教訓を学び取ろうと、宮城県や塩竈市（写真③）で調査した他、静岡県庁で津波対策などで意見交換した。

この間、国では原子力規制委員会が発足し、県でも津波シミュレーションの完了、中国電力との安全協定の締結など防災対策も大きく動いた。それだけに齊木正一委員長は「県民の生命に直結するだけに責任は重い」と話している。

◆中国地方広域連合で新設

中国知事会が今年6月1日、広域連合設立に向けて合意したことを受け、同調査特別委員会も同日25日、安田優子委員長ら委員10人で設置された。県の取り組みについて県の担当部課から説明を受けることから議論を始めた。

◆短期集中で条例審議

議員提案された鳥取県産業振興条例案を審議する同条例調査特別委員会（内田博長委員長）も昨年設置された。経済団体からの聞き取り調査などを重ね、条例案の修正を本会議に報告。4ヶ月の集中審議を終えて廃止された。

関西広域連合議会を初開催

関西広域連合の8月定例会が8月23日、鳥取県議会本会議場で開催された。所属する7府県4政令市の知事と市長が参加。道州制などを巡って議論が交わされた。

連合議会は大阪府で開催されるが、8月定例会だけは各府県回り持ちで開催されており、鳥取県で開かれるのは初めて。連合長の井戸敏三兵庫県知事が「共通の様々な課題に対応するため、首都機能バックアップ構造の構築、広域インフラ、節電対策、エネルギー政策、などに積極的に取り組む」と挨拶して、質問戦に移った。

連合議会には鳥取県議会から山口享、藤井省三、福岡裕隆の3議員が参加しており、この日は、山口議員が道州制への見解を質した。井戸知事は「広域連合は道州制が要らない仕組み。道州制は地方分権からいっていかがなのか」と懸念を表明した一方、橋下徹大阪市長は「今の日本に道州制は必要。議論の段階は済んだ。次の衆院選挙で国民の皆様決めてもらって、その後、制度設計をすればいい」と述べ、推進すべきだとの思いを披瀝した。



中海圏域調査特別委員会 写真①



◆中海圏の未来を展望
中海圏域調査特別委員会は大橋川の拡幅、圏域の交通・観光、中海の水質対策・水産資源管理に関する諸問題を所管。県内だけでなく、島根県との調整が必要な問題に取り組んでいるのが特徴だ。委員会室での審議に加え、国営

エネルギー・雇用促進調査特別委員会 写真②



中海土地改良事業が進められている彦名工区や弓浜工区、渡漁港Ⅱ写真①、島根県八束町の海藻処理施設なども視察。現場主義で調査活動に取り組んでいる。安田優子委員長は「中海の干拓・淡水化は一段落した。境港から松江へ伸びる高規格道など中海圏域の未来を